

2023年度 第4回町田市産業振興計画推進委員会議事録

日時 :2023年9月20日(水)14時00分～16時45分

場所 :町田市庁舎2階2-1会議室

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
多田 和美	委員 (副委員長)	法政大学社会学政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
(代理出席 : 町田商工会議所 事務局長 鈴木 悟 氏)		
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社AGORA 代表取締役
杉森 俊彦	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
菅沼 昭彦	委員	町田公共職業安定所 次長

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策課担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課主事 永野 千津子
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者:

なし

傍聴者:

なし

次第

- 1 開会
- 2 報告 2023年度第3回委員会の議事要旨
- 3 議題 (1)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の素案について
- 4 その他

配付資料

- 資料1 2023年度第3回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- 資料2 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画(素案)のポイント
- 資料3 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画(素案)の個別政策一覧
- 資料4 **【第3回差し替え資料】**「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画 2019年度～2022年度の取り組み結果

その他

議事録

1 開会

2 報告 2023年度 第3回委員会の議事要旨

3 議題 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の素案について

■大久保委員長

資料2の素案についてご意見を伺いたい。挙げられている施策候補について順に確認していく。

① 創業者の販路拡大支援

■伊藤委員

対象となる創業者は、この事業に対してこれから創業する方か、既に創業した方かどちらを指すか。対象となる創業者の定義を明確化した方がよい。

■事務局

創業前の方は対象外で、創業後3か月以降の方を対象とする制度設計を考えている。

■伊藤委員

創業後3か月とした理由や基準は何か。

■事務局

他自治体の事例を参考とした。

■伊藤委員

3か月は、個人事業主であれば開業届を提出した時点から起算するのか。

■事務局

開業届や法人登記の申請時点からの起算を想定しているが、詳細な検討は今後行う。

■鈴木委員

従来から行っている創業プロジェクトの中で、販路拡大支援に関する新しい取り組みは考えているか。

■事務局

新しい取り組みはない。引き続き、関係機関と協力し、セミナーや相談会を実施する。支援を受けた事業者の方に対して更なる支援を行うかについては、今後、関係機関と協議・検討していきたい。

② 社会課題解決をビジネスチャンスに

■菅野委員

社会課題のテーマは市が提示するのか。それとも、事業者から提案された内容が社会課題解決に該当しているかどうかを審査するのか。

■事務局

具体的には決めていない。ただし、いずれの商品・サービスも何らかの課題解決につながるものと考えられることから、何らかのテーマ設定はあった方が望ましく、ある程度は市から課題を提示する方向で考えている。

■伊藤委員

資料2「社会課題解決をビジネスチャンスに」の箇所に「社会課題解決枠を追加」とあるが、事業費を増額するのか、それとも新たな制度を設けるのか。

■事務局

増額せず、既存事業の中に新たに項目を設けることを想定している。

■大久保委員長

2024年～2025年で調査・検討、2026年度から実施するスケジュールだが、来年度から実施できないのか。

■事務局

スケジュールは早期実現に向けて検討中である。

③ 脱炭素化等の取り組みを支援

■菅野委員

どのような支援を指すのか。例えば、二酸化炭素売買排出権取引をする企業を支援するといった具体的な話なのか、それともそうした取り組みを行う企業のPRなのか、あるいはそもそも内容を検討中ということか。

■事務局

細かい支援内容は、今後、検討する。東京都が展開する同様の支援メニューへの上乗せ補助等も想定できる。

■多田委員

支援の対象がCO₂排出量の多い大企業や製造業に偏在しないか懸念する。町田市ではどのような企業が対象になると想定しているか。

■事務局

支援対象は市内の中小企業を想定している。

■有田委員

日本政策金融公庫では、脱炭素化に取り組む企業に金利を優遇する等、政策課題に即した融資制度を展開している。公庫の取引先は中小規模の事業者が大半であるため、町田市が想定するターゲットと一致する。

例えば、脱炭素化に取り組む企業が公庫から融資を受けた際に、町田市が当該企業に利子補給を行うといった支援が考えられるため、町田市とも何らかの連携ができるのではないかと懸念する。公庫が実施する支援内容について、町田市のご担当者に説明に伺うことも可能である。

■長谷部委員

この施策は、社会課題解決や脱炭素化などに取り組む会社を増やしていくための機運醸成が目的なのか、それともCO₂排出量削減などの具体的な成果をあげることが目的なのか、どちらか。

■事務局

どちらというわけではなく、同時並行的に取り組むことが必要であると考えている。

■長谷部委員

社会課題を解決するベンチャー企業が増えてきた。市外の好事例を参考にしながら町田市にも取り入れていくことが必要である。施策の目的として、機運醸成が目的であれば企業の取り組みを

表彰すること、具体的な成果をあげることが目的であれば、先進的な取り組み事例を紹介したり企業と連携することが考えられる。

■事務局

市で環境に関する施策を担当する部署(環境資源部)が主に対応することとなるが、環境施策だけでなく、産業・経済面からもアプローチしたい。東京都でも脱炭素化に向けた設備投資のための補助金といった施策があるが、町田市の事業者の利用率が低いことにも課題感を持っている。企業表彰による機運醸成は図っていききたい。

環境資源部や政策金融公庫、ベンチャー企業など様々な関係者と連携して、産業施策でいかに機運醸成できるか、社会課題解決につなげることができるかが重要であると考えます。

■太細委員

町田市の掲げるCO2排出量削減などの目標に貢献できる事業者に対して補助金支援をする等、目標達成に向けて事業を推進する企業を支援することも考えられるのではないかと。

■事務局

環境資源部でも表彰制度を行っているので庁内の連携が必要となる。前倒しでスタートできるように進めていきたい。

■大久保委員長

東日本大震災前は、LEDへの切り替えや新しい空調設備の導入など省エネにつながる設備投資に対する補助金制度が注目された。CO2削減にあたって、そのような取り組みを参考にすればよいのではないかと。CO2削減の結果が明確に分かる資料を提出した事業者を支援すれば運用しやすいのではないかと。

④ 異業種・異分野の連携

■伊藤委員

「新たなビジネス創出を促進」について、目標設定は創出したビジネス件数なのか、もしくはセミナーや交流会等の開催件数のどちらを想定しているのか。もし後期の5年間で1件も創出されなかったら計画倒れになってしまう。どちらを目標にするかで企業の取り組み方が変わってくるのではないかと。

■事務局

今までも異業種・異分野間の交流会を実施していたが、次の事業につながらなかったことが問題点と感じている。例えば、まちだシルクメロンのような事例を生み出したいという意図があり、設定している。資料3の項番14で、チャレンジ件数を目標に掲げている。

■伊藤委員

目標は商品化した件数ということか。

■事務局

商品化を目標とするのではなく、チャレンジする姿勢を評価することとし、新たな取り組みにチャレンジする件数をカウントする。

■伊藤委員

チャレンジした件数を目標にしつつ、例えば商品化した際は30万円ほど報酬を出すことも考えて良いのではないかと。

■大久保委員長

まちだシルクメロンのような成功例をもっと参考にするべきではないか。

現在は市の財源を活用する話が多いが、シルクメロンのように、東京都などから獲得した予算で交流会を行い国の予算を獲得した経緯があった。そのような成功事例を他でも実施できないか。

■事務局

国や東京都の補助・支援事業があるので周知したい。

交流会はその都度盛り上がっているが、その出会いから次の事業が出てきていない。前期実行計画では開催回数を目標値においていたが、後期実行計画は新しいコトがおきる仕掛け・場をつくるイメージである。テーマが決まれば産官学連携として大学にアプローチしやすくなると考える。色々な所でテーマ設定をした交流の場をつくり、ビジネスの創出につなげたい。

■長谷部委員

単なる交流にとどまらず、モノをつくる人、技術を持つ人とマーケティングする人、プロモーションをする人といった、モノを世の中に広げていくプロ同士をつなぎ合わせる補助やマッチングがあるとよいのではないか。生産者同士、販売者同士の交流は見たことあるが、それぞれが混在した交流はあまり目にしない。

■大久保委員長

シルクメロンの事例では、内閣府のローカル10,000プロジェクトに申請する段階では生産者だけではなく、コンサルタントも交えた交流会を、隔月で実施した。残念なのはその中に市の担当者は入っておらず、当時の取り組みが市の財産として残っていない。

そのような事例があるので、過去の市の関与度合が薄い、商工会議所等のみが取り組んだ事例を掘り起こし、市が中心となって産学官の連携を進めていくことが必要ではないか。

■事務局

市が中心となることで大学側もアプローチしやすくなるという、ありがたいアドバイスをいただいたので、橋渡しのために連携していきたい。

⑤ 新商品の開発・改良支援

■菅野委員

都立産業技術研究センターとあるが、町田市の事業者はアクセス面から神奈川県海老名市の神奈川県立産業技術総合研究所がよく利用している。

■事務局

市内事業者のための支援としては、どの研究施設を利用するのかは問題ではないので、神奈川県立産業技術総合研究所等とも調整して前向きに実施したい。

■大久保委員長

借用費用支援とあるが、お金よりも実証実験をする場所を支援の方が現実的ではないか。国や東京都の予算に基づく制度を利用すれば、実験機器購入に充当できるが、いざ機器を購入しても実験する場所がない。場所の提供は予算を必要としないため、場所を支援の方が現実的ではないか。

■事務局

新商品・新サービス開発事業補助金で採択された商品などを、市が公共施設を実証実験の場と

して提供している。

■多田委員

市内の事業者はどの程度研究施設でできることを把握しているのか。その場所ではどのような実験が可能であるという情報を提供するマッチングの場を設けることも必要なのではないか。

■事務局

トライアル発注認定を受けた企業から相談を受けることもある。都立産業技術研究センターで機器利用ができることを想定している。産学連携を通じて大学等研究施設の設備を使用できれば事業者にとって有用である。しかし、大学がどのような研究を行っているのかを把握するには相当の時間がかかると考えている。

■大久保委員長

どのような教員がいて、研究室があり、どのような研究をして、どんな専門家がおり、どのような設備があるのかというデータを大学に出してもらうことは可能であると考え。大学が研究していることを市内事業者に理解してもらっていないため、その相互理解ができればマッチングも可能になるのではないか。

■有田委員

日頃から町田市の支援情報を集めて提供できるようにしているため、大学に関する情報もあるとい

■太細委員

大学側に測定を受託する余裕や、貸してもよい設備があるのであれば、製造業の方にその情報を提供することも有用である。

■菅野委員

大学でも、どのような研究をしており、中小企業のこのノウハウが欲しいといったシーズ集・ニーズ集を都立大学や玉川大学など公表しているはずである。

■太細委員

顧客に提出するエビデンスとしては、自社で測定したものより、公的研究機関の測定結果の方が説得力がある。

■菅野委員

近隣の企業の測定機器などは把握しており、簡単な測定などは無償で協力してもらうこともある。

■事務局

大学のニーズ集・シーズ集を把握することで、市内中小企業の助けになると理解した。

■鈴木委員

まちだシルクメロンのソフトクリームを作りたいという相談があり、玉川大学農学部に協力いただいているので、そのような相談も可能である。

■大久保委員長

この施策に関しては、知恵を出せば市の財源に頼らずとも実現可能であると考え。

⑥ 多様な主体による支援

■伊藤委員

事業者の経営相談について、今年に入り全国的に倒産件数が増加傾向にある。早期着手するこ

とは可能か。

■事務局

予算や関係機関との調整もあるが、なるべく早めに取り組みたい。

■鈴木委員

商工会議所が実施する伴走型支援と類似するが、「経営かかりつけ医」のイメージをお聞きしたい。

■事務局

商工会議所の事業と切り離すものではない。様々な専門家の力を結集し、商工会議所の事業と連携したい主旨である。

経営診断士協会や商工会議所だけではなく町田市も一緒に連携していきたいので、多様な主体と記載している。

■有田委員

日本政策金融公庫に相談に来て、解決できなければ商工会議所を第一に紹介している。コロナ禍で厳しい状況にある中小企業に向けた相談機会は多く設けられているものの、企業は相談場所が分からず苦勞している。その情報をいかに届けるか、今の情報を整理して提供することが必要である。

■大久保委員長

市の補助金の話がメインだが、補助金を使用せずとも、支援機関同士の交流の場を提供すること、連携することは可能であると考える。

⑦ 地域経済現況調査

■多田委員

地域経済現況調査について、統計調査結果と今回設定した施策との関連性が見えない。施策の関連性を考慮し、より実効性のある調査をしていただきたい。

■事務局

施策との関連性について、後期実行計画をまとめる際には見せ方を工夫していく。次回の調査でも、参考にしたい。

■鈴木委員

市内経済の状況を把握する方法として、5年に1度の経済センサスがあるため、基礎資料が少なく分析する際に困ることがあった。相模原市は四半期ごとに実施しているため町田市も定期的な実施を求めたい。

■大久保委員長

継続事業であり、発信方法をブラッシュアップしていくことが求められる。

■事務局

商工会議所や金融機関など関係機関でも同様の調査を行っているが、町田市版がないことから市内の関係機関と協力して取り組んでいきたい。

■大久保委員長

法政大学でも同様の調査を請け負って、研究成果につなげているのか。

■多田委員

教員の研究分野によるが、具体的になったら相談していただきたい。大学内でもそのようなニーズ

がないか確認する。

■小山委員

調査は市が行うのか、委託をするのか。

■事務局

具体的には決まっていない。分析についても、関係機関に協力を仰ぎたいと考えている。

■小山委員

調査結果を待っている方もいるのではないか。そのような方々がどのような調査結果や情報を求めているか、調査実施前に具体的な内容を決めておく必要がある。

■事務局

他自治体の先行事例を参考にしながら行いたい。

⑧ 新たな企業表彰制度

■菅沼委員

働き方改革について、国や東京都の制度と同じように実施するのか。働き方改革も色々な種類があるため、何を対象とするのか検討する必要がある。具体的なイメージを教えてください。

■事務局

実際に市では「働く女性に優しい企業を表彰する」取り組みを実施している。子育てや多様な働き方等、先進事例を行っている企業を表彰し、企業価値の向上につなげたい。

■伊藤委員

他部署も関わってくる事業だと考える。関連部署と連携した方がよいのではないか。脱炭素化等の取り組みを支援することも同様だが、表彰するだけで終わらず、何を目指すのか次を考えながら表彰制度を作った方がよい。

■事務局

産業政策課だけにとどまらない事業であるとは考えるため、関係部署との調整は必要である。

■鈴木委員

表彰だけでなく、企業にメリットを与えないと継続しない。ステータスのみでは続かない。

■事務局

男女平等や3R 大賞など、各部署で単発的に行っている現状と、技能功労表彰等の推薦企業等も減少傾向にあるといった背景から、事業者向けにひとまとめにやっていきたいと考え提案した。町田で働く、事業をしていることを事業者が誇れるように、人に焦点を当てることや地域貢献やCSR に貢献していることに焦点を当てることで、企業の信頼度向上や、働く方の励み等につなげたい。

ステータスのみでは意味を成さないという意見もあったため、新規事業ということではなく、既存の表彰事業等を見直すなど検討したい。

■長谷部委員

あえて表彰制度を残すのであれば、産業振興計画推進に寄与した企業、12 の施策に寄与した企業を表彰した方がよいのではないか。

■大久保委員長

企業にとってどのようなメリットがあるのかスケジュール上の調査・検討フェーズで確認してほしい。

⑨ 商業の活性化

■小山委員

商店街支援の具体的な内容が決まるのはいつごろか。

■事務局

事業検討を経て 2024 年度以降になる。

■小山委員

開業資金や、商店街など中心市街地に事業所を構えるのであれば家賃の補助が考えられる。また、過去の取り組みなどから事業の成功率を推測し、達成見込みがある企業を支援する方法もありえる。制度設計が終わり詳細が公表されるのはいつか。

■事務局

ある程度条件を設定する時間が必要であるため、開始は 2024 年度からを想定している。

■小山委員

例えば、商店街での開業に対し、特に市として開業してほしい業種があれば明示した方がよい。業種バランスのとれたまちづくりが必要である。

■事務局

東京都の補助制度を活用しながら、商店街と出店希望者のそれぞれのニーズのマッチングを支援することや、商店街の空き店舗へ出店する際の支援や、商店街・店舗の情報発信を通じ商業の活性化を図りたい。

⑩ 人材確保支援

■菅沼委員

資料 3 項番 18 の採用相談会とはなにか。市内中小企業の人材確保支援のための「合同企業説明会」はハローワーク町田と共同開催するという認識でよいか。

また、資料 2 の就職面接会は、大手採用サイト主催イベント等では「企業説明会」という用語を使用しているケースが多く確認した方がよい。奨学金返済支援について、採用した従業員が抱えている奨学金を会社が肩代わりすることに対する支援という認識でよいか。

■事務局

資料 3 の項番 18 の実施主体にハローワーク町田を付け加え、文言は整理する。奨学金返済支援について、企業に対する支援で相違ない。青梅市が同様の支援を行っているため、今後調査・検討していく。合同企業説明会は商工会議所とともに実施するものである。

■鈴木委員

合同企業説明会は、産業政策課と商工会議所とで従前から相談しているものである。それとは別に大学向けの合同企業説明会を実施するというのであれば、相模原市内でも同様に実施しており、大学生の集まりが芳しくないと聞いている。できれば、目玉となる町田市内の企業の出展をお願いしたい。あわせて、市外の説明会に出展する企業の支援もお願いしたい。

⑪ 全体を通して

■大久保委員長

調査・検討の期間を設けているが、前倒しできるものは実施する方向でお願いしたい。

■多田委員

前期計画から、拡充・新規事業が増加した一方、完了・廃止となった事業がほとんどないことから、予算が確保できるか不安である。また、施策には濃淡をつけているのか、横並びなのかお聞きしたい。

■事務局

予算について、現在載せている施策は候補である。全て実現することは難しいため、予算を掛けずにできる施策についてアイデアやアドバイスをいただきたい。

施策の濃淡について、現在は横並びで考えており、バランスをみながら進めていきたい。

■大久保委員長

補助金に頼らずできる施策のアイデアを委員の方からいただきたい。

■多田委員

新商品の開発支援について、大学でも他の先生がどのような研究しているのか分かりづらいところはあるが、どの大学も地域貢献したいと考えているはずである。大学が入り込めるような提案をいただければ Win-Win の関係の産学連携を築けると考える。

■大久保委員長

データ分析と施策の関連性について、経営診断協会に依頼され、データを取ったことがあった。その例も紹介していただけると参考になる。

■杉森委員

資料2の「多様な主体による支援」について、既存の枠組みがある中で無理に後期実行計画に入れる必要がないのではないかと。

内容によっては、実施期間でも検証をするなどスケジュールは柔軟にしておく方がよいのではないかと。また、市の予算を使わない枠組みで過去に休眠した施策などがあれば、再度それを使用する、ブラッシュアップすることも手段として考えられる。

■大久保委員長

全体を通して、前期実行計画からの継続課題と、新規・拡充の課題の境を明確にすることが必要である。また、誰がやるのか、対象をどうするかなど、事業内容を明確にする必要がある。

さらに、取り組みスケジュールの前倒しも検討してほしい。

4 その他(連絡事項等)

■大久保委員長

今回は残りの施策や予算問題、補助金に頼らない支援策も含めてご意見頂きたい。

■菅沼委員

前回委員長から質問のあった、ハローワーク町田での男性と女性の採用率(就職率)について、過去5年間でみると、男女間で大きな差はなく、ほぼ同じ採用率であった。なお、フルタイムでは女性より男性、パートタイムでは男性より女性の採用率が高い傾向であった。また、ハローワーク町田を利用する(仕事探しをされる)男女の割合は、ほぼ1:1であった。

■大久保委員長

菅沼委員からの報告も踏まえて、今後、町田市でどのように人材を確保するかが議論の対象にな

る。

また、学生の就職活動についても、大学の状況は変化しているので、情報を共有できれば対策を考えられる。

市が窓口になれば、大学側も説明できるかもしれない。大学の 9 月卒業が増えてきたことの情報
は商工会議所には入っているか。企業説明会も既存の開催日程に縛られないことも検討していく
必要がある。

■鈴木委員

情報は特段入っていない。今年度の企業説明会は2024年3月開催予定で準備している。

■事務局

資料 4 について、前回資料から東京都の「付加価値額」「1 事業者当たり付加価値額」の一部数
値を修正している。2021 年度は新型コロナの影響により東京 23 区における医療・福祉に関係す
る産業の付加価値額が増加した。

■事務局

11 月開催の委員会日程について、改めてご連絡する。

以上